

貸借対照表

令和6年6月30日現在

一般会計

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
【資産の部】			
流動資産			
現金預金	79,123,754	86,662,606	△ 7,538,852
前渡金			0
流動資産合計	79,123,754	86,662,606	△ 7,538,852
固定資産			
基本財産			
定期預金	0	0	0
基本財産合計	0	0	0
特定資産			
退職給付引当資産	26,678,842	24,678,842	2,000,000
周年事業積立資産	0	0	0
運用資金積立資産	0	0	0
特定資産合計	26,678,842	24,678,842	2,000,000
その他の固定資産			
電話加入権	149,968	149,968	0
敷金	660,000	660,000	0
エアコン	612,020	621,713	△ 9,693
その他の固定資産合計	1,421,988	149,968	1,272,020
固定資産合計	28,100,830	24,828,810	3,272,020
資産合計	107,224,584	111,491,416	△ 4,266,832
【負債の部】			
流動負債			
預り金	27,994,061	34,119,987	△ 6,125,926
仮受金	20,787,376	20,338,542	448,834
流動負債合計	48,781,437	54,458,529	△ 5,677,092
固定負債			
退職給付引当金	26,678,842	24,678,842	2,000,000
固定負債合計	26,678,842	24,678,842	2,000,000
負債合計	75,460,279	79,137,371	△ 3,677,092
【正味財産の部】			
一般正味財産	31,764,305	32,354,045	△ 589,740
(うち基本財産への充当額)	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	0	0	0
正味財産合計	31,764,305	32,354,045	△ 589,740
負債及び正味財産合計	107,224,584	111,491,416	△ 4,266,832

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 公益法人会計基準

「公益法人会計基準」（平成20年4月11日内閣府公益認定等委員会）を適用します。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定率法により減価償却を実施します。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税については、税込方式によります。

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・職員の退職金支払に備えるため計上しています。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及び残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。（単位：円）

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	0	0	0	0
小計	0	0	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	24,678,842	2,000,000	0	26,678,842
周年事業積立資産	0	0	0	0
運用資金積立資産	0	0	0	0
小計	24,678,842	2,000,000	0	26,678,842
合計	24,678,842	2,000,000	0	26,678,842

3. 基本財産及び特定資産の財源との内訳

基本財産及び特定資産の財源の内訳は、次のとおりです。（単位：円）

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
小計	0	(0)	(0)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	26,678,842	—	—	(0)
小計	26,678,842	(0)	(0)	(26,678,842)
合計	26,678,842	(0)	(0)	(26,678,842)

附属明細書

1. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
退職給付引当金	24,678,842	2,000,000	0	26,678,842
合計	24,678,842	2,000,000	0	26,678,842